

## 2026 年度（2027 年 3 月期）第 1 四半期決算説明会質疑応答（要旨）

日時：2026 年 8 月 6 日（木） 16：00－17：00

### 【開示指標について】

Q. 今回から営業利益を「のれん等償却前営業利益」で開示している理由は。

A. 各セグメントの事業実態に即した収益性をより適切に評価するため。当社は 2028 年に IFRS を導入する計画であり、中期経営計画の管理指標との連続性を持たせる観点から、今回よりのれん等償却前営業利益での開示とした。

### 【収益力強化について】

Q. 通期見通しに織り込んでいる付加価値訴求効果 90 億円の内訳は。

A. 詳細の開示は控えるが、効果は概ね計測機器事業で見込んでいる。

### 【計測機器事業／リカーリングについて】

Q. リカーリング売上比率が上昇した背景は。

A. 計測機器事業では、第 1 四半期のリカーリング比率は 45%となった。特に欧州で液体クロマトグラフ、質量分析計の販売にあわせて、カラム、部品、試薬などの消耗品も伸長したことが大きく寄与した。第 1 四半期は売上規模が比較的小さいため、比率が高めに出やすい面もある。

### 【計測機器事業／業績予想修正について】

Q. 今回の計測機器事業の営業利益予想修正における Tescan 社の影響と、既存事業の状況を教えてください。

A. 計測機器事業ののれん等償却前営業利益は、期初公表比で 4 億円の上方修正。内訳は、Tescan 社業績の反映による 28 億円のプラスに対し、M&A 関連の取得費用 11 億円をマイナス要因として織り込み、Tescan 社関連では差し引き 17 億円のプラスとなっている。したがって、既存事業ベースでは 13 億円のマイナスとなる。

Q. 既存事業ベースでの下方修正要因は何か。また、中東情勢の影響はどのように見ているか。

A. 第 1 四半期実績に加え、中東情勢、北米・中国・インドなど各地域の需要動向を反映したもの。中東情勢の影響については、売上面では一部緩和が見られるものの、輸送コストや部材価格上昇などのコスト増を織り込んでいる。既存事業の悪化要因は、中国の弱さに加え、インドでの影響も一部織り込んでいる。

### 【計測機器事業／事業環境見通しについて】

Q. 第 1 四半期の計測機器事業は、北米や中国を中心に伸びが物足りなく見えるが、今後の見通しは。

A. 第 1 四半期は、特にインド・アジア市場で中東情勢の影響を受けた。北米では、前期に大きく伸長した Nexera QX の寄与が一時的に低下したが、引き合い自体は引き続き堅調であり、官庁・大学向けも若干ながら回復傾向が見えている。

中国では、民需・官需とも厳しく推移した一方、CxO やバイオ医薬関連など個別案件では受注・売上の動きが出てきている。加えて、中国での中国版 RoHS 規制対応の需要も見込んでおり、残りの期間で着実に取り込んでいく考え。

Q. 通期の地域別成長見通しは、どのような前提に基づいているのか。

A. 中国は、第 1 四半期に大規模設備更新プロジェクトの動きが想定を下回ったが、案件が消滅したとは見ておらず、第 2 四半期以降の取り込みを見込んでいる。加えて、中国版 RoHS 規制対応の需要も追い風になるとみている。

日本は、第3四半期以降に官庁・大学向けの補正予算執行を見込んでいる。北米は臨床市場向け Nexera QX の回復を想定。欧州は第1四半期の好調が概ね継続し、医薬・食品向け需要も期待。インドは、中東情勢やルピー安の影響を受けて設備投資に慎重な動きが一部あるが、情勢改善後の回復を見込んでいる。

なお、7～9%の成長見通しは地域ごとに濃淡があり、一律の伸びを想定しているわけではない。

#### 【計測機器事業／Tescan 社買収について】

Q. Tescan 社の今期業績見込みの前提およびのれん等償却期間は。

A. 今回織り込んだ売上高 165 億円、のれん等償却前営業利益 28 億円は、Tescan 社の年間計画に対して概ね半分の水準。業績はやや下期偏重とみており、現時点の見込みには一定の上振れ余地がある。

のれん等の償却期間は現在 PPA 作業中のため未確定だが、同社の技術基盤、顧客基盤に加え、当社とのシナジー効果も踏まえ、比較的長期になる見込み。顧客関連資産や技術関連資産については、一般的な 10～20 年程度をベースに現時点で見積もっている。

Q. Tescan 社が従来から保有する減価償却費やのれんも織り込まれているのか。また、今後追加の一過性費用が発生する可能性はあるか。

A. のれん等償却費は PPA 完了後に確定する見込みだが、Tescan 社が保有する減価償却費やのれんも含めて見積もっており、事前にプレ PPA も実施したうえで算定しているため、現時点で織り込んでいる金額の確度は高いとみている。

#### 【医用機器事業について】

Q. 医用機器事業で、取り扱いを縮小した収益性の低い製品とは、具体的に何を指すのか。また、今後も継続するのか。

A. 他社からの仕入品や、当社製品の中でも X 線診断装置以外のアイテムが収益性が低いため順次整理している。この取り組みは第1四半期で完了するものではなく、今後のサポート体制も踏まえながら、引き続き進めていく。

#### 【産業機器事業について】

Q. 産業機器事業の業績予想を大幅に上方修正した背景と、その確度は。

A. 期初時点では、半導体製造装置向けターボ分子ポンプについて、中東情勢の影響を慎重に見込んでいた。しかし、第1四半期を終えた段階で影響はほとんど見られず、加えて半導体製造装置向け需要も引き続き力強く推移している。こうした背景を踏まえ、営業利益を 60 億円上方修正した。

修正後計画については、現時点では相応の確度があると考えている。

以上